

区政のここをきく

一般質問要旨



日暮里駅南口の整備とインフルエンザ予防接種について

小坂 眞三 (自民党)

日暮里駅南口の整備について

問 日本のインバウンド需要がますます高まる中、東京の玄関口でもある日暮里駅にも、以前にも増して旅行客の姿を見かけるようになった。こうした状況を踏まえ、日暮里駅北口ではスロープが設置され、次は、エスカレーターの設置に取り掛かる段階と思われる。一方南口周辺については、新たな宿泊施設も開業し、ほど近い日暮里繊維街においても外国人観光客の姿が目立つようになっており、平成28年度定例会・2月会議において、「エレベーターの設置などのバリアフリー化を基本とした整備を2020年までに実施したい」との答弁があったが、その後の進捗状況はどうか。関係機関との協議が大変重要になると考えるが、利用者の利便性にもつながる日暮里駅南口のバリアフリー化の現状について、区の見解を問う。

答 日暮里駅南口に架かる紅葉橋については、これまでJR東日本及び京成電鉄と協議を重ね、様々な検討を行ってきた。その結果、このバリアフリー化整備を行うには、橋の一部を撤去し、仮設道路を設置する等の措置を講じる必要があることが明らかとなり、また、現在日暮里駅では様々な工事のため、利用者には迂回措置等の不便が生じている。こうしたことから、JR東日本より申し出があり、これまで以上に工事が輻輳することから、施工は延期せざるを得ないものと考えている。今後は、駅構内の整備状況を注視しつつ、引き続きJR東日本及び京成電鉄と協議を行っていくと共に、エスカレーター設置についても検討を行う等、バリアフリー化の実施に向け鋭意取り組んでいく。



◀日暮里駅南口の様子

子育て支援に手厚い荒川区…インフルエンザ予防接種について

問 今年は、インフルエンザが大流行しており、国は、手洗いやマスクの着用など予防を徹底するよう呼びかけているが、これだけ蔓延しているとそれだけでは不十分であり、インフルエンザ脳症のような重症化を防止するために、予防接種の利用を広く推奨する仕組みをとることはできないだろうか。予防接種を受けても完全に予防することは難しいことは理解しているが、仮に罹患したとしても、重症化予防だけでも十分意義があるのではないか。現状では、予防接種の費用による各家庭の経済的な負担は大きく、二の足を踏んでいる家庭も多い。様々な子育て環境の整備を先進的に実施してきた荒川区として、子どもに対するインフルエンザの予防接種費用の助成に向けた環境整備を推進していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 子どものインフルエンザについては、ワクチンを接種しても完全に防ぐことができない、対策の難しい感染症であると認識している。そのような状況を理解いただいた上で、保護者の判断による予防接種を推奨しているが、経済的に困窮する家庭では毎年の接種を控えてしまうことも考えられる。接種経費の助成については、そのような家庭の経済的、心理的負担の軽減を図る観点からは一定の効果があると考えられる一方、対象者の範囲や助成額など課題がある。区としては、インフルエンザに罹患しないよう感染症予防策の十分な啓発、周知に努めていくとともに、費用助成については、予防効果の高い新たなワクチンが開発されるなど状況の変化を見据えながら、検討していく。

その他の質問項目

- 31年度予算編成について
- 東京女子医科大学東医療センター移転後の病院について
- 公有地の取得について
- 環境にやさしい乗物 都電を活かしたグリーンベルトについて



持続可能な自治体へ向けた
施策と家庭教育支援行政の
充実について

中村 尚郎 (公明党)

持続可能な自治体を目指すために

問 これまで、新公会計制度の目的は、予算を組む段階から事業別、施設別などを単位として、「どう活用するか」ということが重要であると訴えてきた。そこで、2019年度予算編成にあたり、具体的に新公会計制度の財務情報を、どう活用し、どのような成果があったのか、区の見解を問う。

答 今回の予算編成では、新公会計制度を導入し、各職員がコスト意識を持って予算要求を進めたことで、活用の第一歩を踏み出せたものと考えている。今後も研修等を継続的に実施し、より効率的な区政運営に努めていく。

問 これまで、「スクラップ&ビルド」という手法が用いられてきたが、今後は、まず重要な取り組みの実施を企画し、既存の事業の優先順位を並べ替え、廃止縮小を余儀なく行っていく「ビルド&スクラップ」という手法へ発想転換し、行財政改革を推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 議員提案の新たな手法は、事業の見直し等において有効な手段であると認識している。そのためには、社会環境や時代の要請に対応できる事業の優先順位の決定方法を定める必要があることから、今後検討を進めていく。

問 住民に一番近い所管で最適な判断を行うことのできる「部の自立経営」の推進を図るため、予算の一定規模の財源を政策の推進を司る各部の長に

配分し、その範囲内で、予算編成の権限と責任を移譲する、仮称「枠配分予算制度」の採用を提案するが、区の見解を問う。

答 提案の制度は、各部が自らの事業の財源を自らの責任で確保するという意識の浸透に大変有効であるが、予算の一体性等の課題もある。まずは現行制度の中で、提案の趣旨を踏まえた効果的な手法が取り得ないか、鋭意、調査研究していく。

家庭教育支援行政の充実について

問 保護者、学校、地域、関係機関等に期待される役割を規定し、区の責務を定め、区民みんなが連携、協力して家庭教育支援を推進していくという、仮称「荒川区家庭教育支援条例」を制定してはどうかと考えるが、区の見解を問う。また、様々な家庭教育支援事業の中でも、講座形式のセミナー・サロンタイプは参加へのハードルが高いという保護者もいる。そこで、アウトリーチ型(訪問型)の相談タイプやICT等の技術の活用が効果的と考えるが、区の見解を問う。

答 区としても、家庭教育への支援は、地域社会全体で取り組むべきと認識している。今後は、各種相談窓口や悩み事に応じたアウトリーチ型相談事業等の充実を図るとともに、ICTの更なる活用策として、子育て支援アプリ等により、妊娠・出産・育児の不安を解消するための取り組みを一層加速していく。さらには、家庭教育支援に関する条例化の検討も含め、未来の守護者である子どもたちが、明日への希望を持ち心豊かに育つよう、様々な課題の解決に向け全力で取り組んでいく。



◀子育て支援アプリの画面

その他の質問項目

- 教育行政の諸課題について



高齢者の暮らし応援と子どもの貧困の改善に向けた取り組みについて

横山 幸次 (共産党)

高齢者の暮らし応援について

問 空き家、銭湯、ひろば館等の地域資源を活用し、生活圏域の中に高齢者のみなさんが地域でつながる「コミュニティ」の場をつくる構想を策定することが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 高齢者が相互にゆるやかにつながることのできる場所づくりは非常に重要なことと認識しており、今後も高齢者が地域で安心して生活が営めるよう積極的に取り組みを進めていく。

問 一人暮らし高齢者世帯が増加し、区の現在の体制では対応が困難である。困難ケースに継続的に対応するため、高齢者福祉課のケースワーカーの増員を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 近年、困難ケースの増加に伴い、相談や訪問件数も増加していることから、来年度、ケースワーカーを1名増員する。これからも、ケースワーカー等の必要な人員配置を行っていく。

問 日本では公的補助が限定されており、欧米と比べ補聴器の普及が進んでいない。23区の少なくとも1区で実施している補聴器導入補助について、区としての検討状況と実施について、見解を問う。

答 現在は、障害者手帳の取得をご案内し、補装具としての給付を受けることを提案している。今後は、新たな機器の開発状況や他区の動向を調査・研究し、購入補助も引き続き検討していく。



区内の銭湯の様子

子どもの貧困の改善に向けた取り組みについて

問 現在、義務教育にかかる多くの費用は各家庭が支出し、子育て世代の大きな負担となっている。義

務教育完全無償化についてどう考えるのか、また、子どもの貧困のためにも就学援助の対象者の拡大に取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 義務教育においては、授業料のみならず、教材教具、消耗品及び備品等も公費で負担していることから、無償であると考えている。就学援助においては、現時点で対象者の拡大を行う考えはないが、今後も教育の機会均等を図っていく。

問 子どもの貧困対策を進めるには、実態調査が不可欠である。首都大学東京とも協力し、子どもの生活実態調査など実施するとともに、貧困の改善目標と結果に応じた対策の実施を行うことを求めるが、区の見解を問う。

答 昨年9月、子育て世代を対象にしたニーズ調査を行い、今後、ひとり親家庭に対する調査も実施する予定である。調査結果の分析を行い、さらなる貧困対策の推進を図っていく。

問 現在の子ども家庭支援センターを児童相談所に統合せず、引き続き機能させるとともに、各地域に子育てを支援する専門家を配置した相談窓口の設置が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 子ども家庭支援センターと児童相談所の統合や保育園の子育て支援機能の強化により、安心して相談できる体制の構築を図っていく。

その他の質問項目

- 政府の統計偽装、消費税増税について
- 自然現象を災害にしないために
- 公共空間での全面禁煙を柱にした受動喫煙防止条例制定の検討状況と区の決意について



3歳児健診における眼科検査と貧困の連鎖を断ち切るための取り組みについて

清水 啓史 (民主ゆい)

3歳児健診における眼科検査について

問 目の発育成長は8歳ごろに完成される。3歳児健診における目の屈折検査を既に実施している他自治体へ、昨年視察に行ってきた。区としての3歳

児健診における眼科屈折検査の必要性の認識を伺う。また、課題がクリアされるのであれば、検査を実施する考えはあるのか。

答 3歳児健診における眼科検査の課題は、日本人での基準値がまだ決められていないことである。この検査法の有用性は認識しており、日本人の基準の設定の動向を踏まえつつ、実施に向けて検討を進めていく。



3歳児健診を行っている荒川区がん予防・健康づくりセンター

貧困の連鎖を断ち切るための取り組みについて

問 貧困の連鎖を断ち切るには、これからの社会を担う子どもたちを応援していくことが重要であり、子どもたち自身の未来を拓き、将来一人ひとりが能力を発揮できるようになることが、社会全体を支えていくことにつながる。貧困の連鎖を断ち切るための取り組みについて、区の見解を問う。

答 これまでの取り組みの推進に加え、今後も子育てや福祉、教育など関連する区政のすべての分野において、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、全庁が一丸となって、子どもの貧困の解消に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 位置指定道路の活用について
- 生活保護世帯の大学進学に伴う世帯分離について



児童虐待による不幸の増大・連鎖を断ち切るための施策と筋の通った持続可能な福祉・保健制度について

小坂 英二（日本創新党）

児童虐待による不幸の増大・連鎖を断ち切るために

問 虐待を受けた児童が成人した後、全員へカウンセリングを実施する取り組みを始めてはどうか。

答 慎重に検討する必要があると考えているが、関係部署と連携を図り対応していく。

問 児童虐待加害者へのカウンセリングを具体的にどう行うのか。区の見解を問う。

答 専門団体との協働も視野に入れ、尽力する。

問 各部署の窓口対応の職員へ心理学の研修を十分行い、不適切対応の発生防止をすべきと考える。

答 ロールプレイング等の研修や、職員へのカウンセリング等適切な対応ができる体制を整えている。



荒川区立子ども家庭支援センター

筋の通った持続可能な福祉・保健制度を！安心の地域社会へ

問 生活に困窮した外国人は大使館に対応を求めべきであり、生活保護支給は廃止すべきである。

答 今後とも制度の適正な運用に努めていく。

問 結核菌を保持した職員への対応を改め、安全確保のために就労を制限すべきと考える。

答 法に基づくルールに則り、結核患者等の人権を尊重しつつ、今後も適切な対応に努めていく。

問 日本語学校建設に総量規制をすべきと考える。

答 法令等の基準に適合した日本語学校の設置について、区が規制することは困難と考えている。

その他の質問項目

- 教育、子育て支援策のあるべき姿に向けて
- 有害なものへの補助を断ち切る勇気を



東京女子医大東医療センター移転と働き方改革について

藤澤 志光(自由民主の会)

東京女子医大東医療センター移転について

問 東医療センターの土地・建物の買収にあたり、建物は無償ではないと引き取らない、との立場を打ち出すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後、荒川区財産価格審議会による評価や相手方における所定の手続きを経て、適正な価格により取得等をしていきたい。

問 移転後の東医療センターと新病院が連携し、区民の医療が継続できるようにすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 新病院は移転後の東医療センターと積極的に連携を図っていく予定であり、区としても、円滑な医療のため、必要な働きかけを行っていく。

問 新病院において、夜間救急、周産期医療及び重症小児医療等に不安を残さないように医療の充実を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 良質な医療環境の整備が図られるよう、今後、新病院の事業者等としっかり協議を行っていく。



移転する東京女子医科大学東医療センター

働き方改革について

問 区の業務システムを改善し、労働生産性を高め、サービスの充実を図るべきと考えるが、働き方改革に関する取り組みについて、見解を問う。

答 「荒川区職員ワーク・ライフ・バランス推進計画」の取り組みや、保育園入園審査等への先進技術の活用に向けた取り組みを今後も継続していく。

その他の質問項目

- 認知症対策について
- アルコール依存症について



生きる力を高める教育保育と区民の防災力を高める施策について

瀬野 喜代(市民の会)

生きる力を高める教育保育について

問 生きていくためには「家事、金銭管理、相談」の3つの力が重要であると考えますが、区として、子どもたちにどのような教育を行っていくのか。

答 子どもたちが生きる力を身に付け、生涯幸福でより良い生活が送れるよう、引き続き取り組む。

問 6年生までで自分でお弁当を作ることができる力を育む取り組みを区内で展開したらどうか。

答 「お弁当の日」の取り組みとして、「お弁当レシピコンテスト」の充実等、食育を推進する。

問 幼児期からの「NOと言う、逃げる、相談する」力をつける教育保育のカリキュラムをつくることを区として取り組んではどうか。区の見解を問う。

答 荒川区就学前教育プログラムを各園で実施し、家庭版もホームページ等で公開している。



荒川区就学前教育プログラム「わくわくえがお荒川の子」

区民の防災力を高める施策について

問 区が積極的に提案していく等、マンションの防災訓練を消防署と区が連携して行ってはどうか。

答 消防署と緊密な連携を図り、消防訓練の実施を促すなどマンションの防災力向上に努めていく。

問 福祉避難所を確実に運営していくため、災害時要配慮者支援ボランティアリーダー養成講座を区が開催してはどうか。区の見解を問う。

答 現在、要配慮者を支援するボランティアの体制づくりを進めており、今後も充実に努める。

その他の質問項目

- 一人会派の議員には区長は答弁しないという慣例の根拠について



産業振興と観光推進の取り組みについて

服部 敏夫（自民党）

産業振興について

問 現代のSNS時代の環境を最大限生かし、区の魅力を更に多くの人に伝えられないか。今、観光客や消費者の行動の大きな決め手となっているのが口コミであり、内外の人が口コミを活用しやすい環境の整備を図ってはどうか。より戦略的に観光や商業等の情報発信の方法を考えるとともに、ホームページの多言語化など積極的に拡大していくことが重要と考えるが、区の見解を問う。

答 区では、来年度に迅速かつ手軽に観光情報にアクセスできるアプリの開発を計画しており、訪れた方が発信するSNSの情報が新たな観光客を呼び込む好循環を創出できるよう、積極的に施策を展開していく。また、現行の区公式ホームページでは、英語、中国語、韓国語の3か国語に対応しており、更なる多言語化について可能性を検討していく。

問 インターネットが普及し、情報の検索や共有の面で、Wi-Fiを使える環境は魅力的である。世界の観光地では広範にWi-Fiスポットが整備されていることから、訪日外国人から、街なかでの整備を求める声が多く聞かれている。区内においても、日暮里繊維街周辺やあらかわ遊園等、人が多く集まる場所にWi-Fiスポットを整備できないか。区の見解を問う。

答 Wi-Fiは外国人旅行客の利便性向上には欠かせないサービスとなっている。提案のあった日暮里繊維街は、日暮里駅構内の日暮里観光案内所と併せて整備を進めていきたいと考えている。さらに、(仮称)日暮里地域活性化施設やリニューアルするあらかわ遊園でのWi-Fiサービスの導入についても検討を行い、利便性の向上を図っていく。

環境推進の取り組みについて

問 環境配慮の取り組みの基本である3Rの派生形として、モノなどを共有して利用するシェアリン

グが一般化しつつある。そして、新しい動きとして、自転車を共有するシェアサイクルが、その手軽さにより、都市部を中心に急速に利用が拡大している。区内の自転車関連事業者へも配慮しつつ、環境にも優しいシェアサイクルの仕組みを導入することについて、区の見解を問う。

答 特別区等の全国の都市部においてシェアサイクルが一気に普及拡大している。区としては、シェアサイクルを導入することで、区民の利便性の向上のほか、まちの低炭素化にも貢献できると考えている。そのため、地元自転車関連事業者への配慮を行いつつ、地域特性を活かしたシェアサイクルの導入に向けた取り組みを進めていく。

問 昨年10月、資源の持ち去り行為に対する罰則を含めた条例改正を行うとともに、多方面への周知、啓発を行い、対策の推進に向けた体制整備を更に充実させた。一方で、資源価格の高騰があれば、持ち去り行為が増加するとの懸念の声も聞かれる。条例施行後、持ち去り対策についてどのような取り組みを行い、今後、実効性を高めていくためにどのように取り組んでいくのか。

答 昨年の条例改正で、登録事業者以外による資源の収集運搬を禁止し、違反行為に対して罰則を設けた結果、一定の抑止効果とともに、区民の資源や集団回収への関心が高まり、より詳細な持ち去りに関する情報が寄せられるようになった。警察等の関係機関と連携し、持ち去り行為の根絶に向けた取り組みを推進していく。



◀ 町屋駅前の駐輪場の様子

その他の質問項目

- 荒川区版記念イヤーによる街づくり・人づくりについて
- 清里高原ロッジの冬季利用について
- 街の賑わいにつながる街づくりについて



子育て・教育の環境整備と 防災、巨大地震時の対策 について

齋藤 泰紀（自民党）

荒川区独自の子育て・教育の環境整備をすべき

問 乳幼児、子どもへの教育の基本は家庭であるが、保育園等に対する支援と比較をすれば、在宅子育て家庭への行政の支援や優しさを感じることは難しい。子育てへの選択肢をより広げられる環境を再構築してはどうか。また、認可保育園と私立幼稚園の環境整備への支援には歴然とした格差が生じているが、区の見解を問う。

答 子育て家庭へのニーズ調査の分析と並行し、区として対応可能な取り組みを検討していきたいと考えており、今後も安心して子育てできるよう、支援策の充実に努めていく。私立幼稚園についても、国や都の状況を注視しつつ、要望を丁寧に聞きながら、支援の充実に向けて検討していく。

問 この4月から区立日暮里幼稚園で預かり教育が実施されることになったが、子育ての選択肢を広げていくためにも、更に預かり教育の実施幼稚園を増やしていく必要がある。そのためには、認証保育所の役割が更に重要となり、積極的な具体の支援が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 認証保育所に対する支援について、今年度中に修繕費補助を開始する予定であり、ICT化に対する支援についても、予算の承認後、事業実施に向けた準備を加速していく。今後とも運営する事業者の声に耳を傾け、支援の継続に努めていく。

問 区では、児童、生徒が全員参加できる学校行事として清里と下田での移動教室があるが、課外活動や自然体験、他都市を訪問しての交流などは極めて価値のあることと考えている。宿泊体験を実施している小学校はあるが、今後、他の学校でも、体験と交流の環境整備に努めていただきたい。

答 これらの他都市での体験活動は、子どもたちが、大自然の中で心身ともに大きく成長する機会となるだけでなく、都市と都市との交流を促進する機会

になると考えている。今後も、子どもたちの自然体験等の場を確保するとともに、他都市との交流を一層深められるよう取り組んでいく。

防災、巨大地震時の対策を早期に積極的に実施すべき

問 昨年、地域防災計画が改定され、その実効性を高めるため、「実施推進計画」を策定した。できるだけ時間を置かず、真に具体にするためには、どうしていくのか。また、一定期間生活を余儀なくされる前提で、避難所のあり方、環境整備等の再構築を期待したいが、区の見解を問う。

答 実施推進計画については、庁内の連携体制を一層強化して対策を推進する。避難所については、避難者の負担を軽減できるよう教室やふれあい館等も活用してスペースを確保し、環境整備の検討を進めるとともに、災害時相互応援協定締結自治体による避難者の受け入れについて協議していく。

問 防災対策において、道路整備・公園トイレ整備は極めて重要である。区内道路を排水性に優れた道路に整備できないか。また、都市計画道路補助第193号線について、荒木田交番から西側は拡幅整備が決定したが、東側も同様に整備できないか。さらに、超節水型・災害時トイレを区内7地区に設置してほしいが、区の見解を問う。

答 排水性舗装については、今後整備する都市計画道路において、導入を検討していく。都市計画道路補助第193号線の尾竹橋通りから東側の区間の整備については、都や足立区と連携し検討していく。災害対応トイレについては、現在行っている実証実験の結果を検証しながら、区内各地域への導入の可能性について検討していく。



▲ 藍染公園にある
災害対応トイレ

その他の質問項目

- 区政経営と行政改革について
- ワクワクする魅力を備えた施設づくりについて